

発達障害者支援の課題と方向性

目次

1. はじめに	1
2. 発達障害者を取り巻く状況	1
(1) 京都府内の発達障害者数	
(2) 京都府における主な発達障害者支援	
3. 発達障害者支援の課題と方向性	3
(1) 発達障害者支援によって目指すべき社会	3
(2) オール京都体制の支援・連携ネットワークの構築	3
(3) ライフステージに対応した支援	4
① 乳幼児期	
② 学齢期	
③ 成人期	
(4) 支援体制の整備	8
① 相談支援体制	
② 医療提供体制	
③ 福祉サービス提供体制	
(5) 人材の育成	10
(6) 発達障害の理解促進	10
(7) その他	11
(参考)	
・委員名簿	
・参考1: 京都府の主な発達障害者支援	
・参考2: 京都府における発達障害者関連施設等	
・参考3: 京都府における発達障害者関連施設等の役割	
・参考4: 発達障害者支援センター・発達障害者圏域支援センターの実績	
・参考5: 発達障害児等早期発見・早期療育支援事業の実績	
・参考6: 保健所における平成24年度の取組状況(発達障害児等早期発見・早期療育支援事業)	

京都府発達障害者支援体制整備検討委員会

平成25年3月

1. はじめに

- 発達障害については、発達障害者支援法が平成17年から施行され、京都府においても、発達障害者の自立と社会参加を目的として、発達障害者の早期発見・早期療育の支援とともに、学校教育における支援、就労の支援、発達障害者支援センターの設置等が行われてきた。
また、平成22年には障害者自立支援法と児童福祉法が、平成23年には障害者基本法が改正され、発達障害者がそれぞれの法律の「障害者」や「障害児」に含まれ、障害福祉サービス等の対象となることが明確にされた。
- このような中で、京都府発達障害者支援体制整備検討委員会では、発達障害者支援体制整備事業、発達障害児等早期発見・早期療育支援事業、事後支援・就学支援モデル事業等に関する検討を行ってきたが、発達障害者支援全般にわたる課題や方向性の検討までは行っていなかった。
このため、本年度、本検討委員会に関係機関や市町村から新たな委員の参画を得た上で、ライフステージ(乳幼児期～成人期)を通じて、京都府、市町村、保健、医療、福祉、教育、就労等が連携して適切な支援が継続的に提供されるよう、中長期的な視点に立って、発達障害者支援のあるべき姿について検討してきたところであり、今後、今後5年間を目途として取り組むべき対策の方向性を示した本報告書を取りまとめたものである。
- 京都府においては、今後、本報告書に基づき、リーダーシップを発揮しながら、関係者と連携・協力して、発達障害者支援の一層の充実に取り組んでいくことを期待する。

(平成24年度の開催状況)

	開催日	検討項目
第1回	平成24年 10月5日	・発達障害者支援のあり方の検討について ・発達障害者支援の現状と課題について
第2回	11月19日	・発達障害者支援の方向性について
第3回	平成25年 3月26日	・「発達障害者支援の課題と方向性(案)」について

2. 発達障害者を取り巻く状況

(1) 京都府内の発達障害者数

- 自閉症、アスペルガー症候群等の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害等の発達障害者については、障害のあらわれ方や程度が多様であるが、これまでの取組や調査の結果から、京都府内の発達障害者数は以下のように推計される。

① 乳幼児期

- 京都府における年中児スクリーニング(5歳児健診)の結果をみると、「要支援」「管理中」と判定された児童の割合は9.6%、「園支援」と判定された児童の割合は16.3%となっている。
※「要支援」:集団行動、対人行動及び個人行動の問題が大きく、それがしばしばみられ、集団における困り感が強い者
「管理中」:既に医療機関等を受診している者
「園支援」:個人の特性はあっても、困り感は見られないか、ごく軽微であり経過観察でよい者

年中児スクリーニングの結果(平成 23 年度)

管理中	4.6%	} 9.6%	} 25.9%
要支援	5.0%		
園支援	16.3%		
問題なし	74.1%		

- ・ 上記の結果から、京都府内の就学前(3～5歳)の「要支援」「管理中」の児童数は約 6,000 人、1学年に約 2,000 人と推計される。また、京都府内の就学前(3～5歳)の「園支援」の児童数は約 10,500 人、1学年に約 3,500 人と推計される。

② 学齢期

- ・ 文部科学省の「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」の結果をみると、学習面か行動面で著しい困難を示す児童生徒の割合は、6.5%である。

知的発達に遅れはないものの学習面や行動面で著しい困難を示すと担任教師が回答した児童生徒の割合(小・中学校の通常学級)(平成 24 年)

学習面か行動面で著しい困難を示す	6.5%
学習面で著しい困難を示す	4.5%
行動面で著しい困難を示す	3.6%
学習面と行動面ともに著しい困難を示す	1.6%

- ・ 上記の結果から、京都府内の小・中学校の発達障害の可能性のある児童生徒数は約 13,500 人、1学年に約 1,500 人と推計される。

③ 成人期

- ・ 成人の発達障害者数は不明である。

(2) 京都府における主な発達障害者支援

- ・ 京都府における発達障害者支援については、参考1-1のように、保健、医療、福祉、教育、就労等の分野で様々な支援が行われているところであり、それらの支援の連携を図るため、「支援ファイル」や「移行支援シート」の活用が進められている。

※「支援ファイル」:乳幼児期から学齢期、成人期まで、発達障害者の成長記録や支援内容等を記入し、とじ込んだもの。関係者が情報を共有。
 「移行支援シート」:保育所・幼稚園から小学校、小学校から中学校、中学校から高校等への移行に当たり、発達障害者に対する支援内容や配慮事項等を記入し、移行先に引き継ぎを行うもの。支援ファイルにとじ込んでよい。

- ・ また、発達障害の早期発見・早期療育を進めるため、市町村の行う年中児スクリーニング(5歳児健診)及び事後支援(SST(ソーシャルスキルトレーニング)、ペアレントトレーニング、園巡回等)に対して、京都府が財政支援を行っている。

※「SST(ソーシャルスキルトレーニング)」:子どもが集団生活のルールや人間関係づくりを学べるよう、ゲーム等の小集団活動を実施
 「ペアレントトレーニング」:ほめられることで子どもが達成感を味わい、自信を深め、将来の生きる力を育めるよう、保護者を対象とした子どものほめ方教室を実施
 「園巡回」:臨床心理士や保健師等の専門職が保育所・幼稚園を巡回し、保育士等に対して必要な支援・配慮等に関する指導・助言。

- ・ 保健所においては、医師・臨床心理士による「発達クリニック」や市町村への助言・指導、市

町村保健師・保育士・教員等に対する研修等が実施されている。京都府家庭支援総合センターでは、子どもや家庭に関する総合相談や引きこもり相談等が実施されている。

- ・ 学校教育における支援としては、府立宇治支援学校内に「京都府スーパーサポートセンター(SSC)」が設置され、10人の専任スタッフが障害児・保護者・学校等からの相談にあたりるとともに、医師・作業療法士・臨床心理士・教育関係者等の33人で構成する「スーパーサポートチーム」が専門的な相談対応等を行っている。さらに、各特別支援学校に「地域支援センター」が設置され、障害児・保護者からの相談対応、教員・医師・臨床心理士等からなる専門チームの各学校への派遣等が実施されている。
- ・ 就労の支援については、府立京都高等技術専門校の「キャリア・プログラム科」において、発達障害者を対象として、職場での適応能力の向上、社会人として必要なマナーやコミュニケーション能力の習得等を目指した職業訓練が行われている。また、京都ジョブパークに障害者を対象とした「はあとふるコーナー」が設置され、ハローワークや京都障害者職業センター等と連携して、相談助言、企業実習、スキルアップ等の総合的な就職支援が実施されている。
- ・ 相談支援体制としては、「発達障害者支援センター」と「発達障害者圏域支援センター」が設置され、発達障害に関する電話相談、面接相談等が行われている。

3. 発達障害者支援の課題と方向性

(1) 発達障害者支援によって目指すべき社会

- ・ 発達障害者一人一人の学習面、行動面、社会性、コミュニケーション等に係る課題に対して、様々な分野の関係者が連携し、ライフステージ(乳幼児期～成人期)を通じて継続的に支援を提供するとともに、府民が発達障害者への理解を深め、必要な配慮を行うことにより、発達障害者が主体的にその人らしく地域で働き、活動し、暮らすなど、自立と社会参加を実現できる社会を目指す。
- ・ さらに、障害のある人もない人も、誰もが障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合い、支え合いながら、共に社会の一員として安心していきいきと暮らすことができる社会の実現を目指していく。
- ・ このため、京都府においては、保健、医療、福祉、教育、就労、市町村等と連携・協力して、今後5年間を目途として、優先順位を付けながら、以下の対策の方向性に沿って、発達障害者の早期発見・早期療育、学校教育における支援、就労の支援、生活の支援、支援体制の整備、人材の育成、発達障害の理解促進等に取り組んでいく必要がある。

(2) オール京都体制の支援・連携ネットワークの構築

現状と課題

- ・ 小・中学校の児童生徒の6.5%が発達障害の可能性があると、多くの発達障害者が社会で生活しているが、外見からは分かりにくく、行政、企業、府民の発達障害の理解が不十分な状況にある。
また、発達障害者への支援は様々な関係機関が連携・協力して行う必要があるが、保健、医療、福祉、教育、就労、行政等の支援体制や連携体制はまだ十分とは言えない。

対策の方向性

○ オール京都体制での支援・連携ネットワークの構築

- ・ 保健、医療、福祉、教育、就労、行政等の様々な機関や団体、そして府民が参加した、オール京都体制での発達障害者支援・連携ネットワークを構築する。

○ 課題ごとのプロジェクトチームの設置

- ・ オール京都体制の支援・連携ネットワークの下で、課題ごとや地域ごとに関係者が具体的な解決方策等を協議するプロジェクトチームを設置し、支援の充実や連携強化等を図る。

(3) ライフステージに対応した支援

① 乳幼児期

現状と課題

○ 年中児スクリーニング

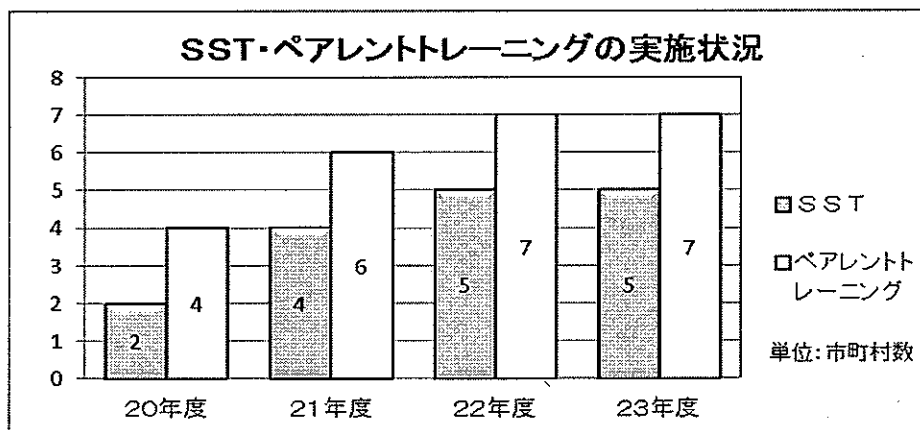
- ・ 年中児スクリーニング(5歳児健診)については、府内の全ての市町村(京都市を除く)が実施しており、このスクリーニングで「要支援」と判定された児童の約3割がここで初めて「要支援」と判定されていることから、発達障害者の早期発見に有効と考えられる。

しかし、保育所・幼稚園単位で見ると、年中児スクリーニングを実施している保育所・幼稚園は約6割に止まり、特に私立保育所・幼稚園では約4割の実施に止まる。

- ・ 年中児スクリーニングの方法について、市町村によっては、保健師や保育所・幼稚園の保育士等が行動に問題のある児童を抽出した上で専門家による判定を実施しており、問診票を用いて実施する市町村は減少している。

○ 年中児スクリーニングの事後支援

- ・ 年中児スクリーニングの事後支援について、22市町村が園巡回を実施しているが、専門職の確保が難しいこと等から、SSTは5市町村の実施、ペアレントトレーニングは7市町村の実施に止まっており、事後支援を実施する市町村の拡大が課題となっている。



- ・ 「要支援」と判定された児童について、保護者が子どもの障害を受容し、早期に療育が開始できるよう、事後支援体制の充実とともに、保護者に対して精神的サポートや総合的な情報提供をできる相談支援体制の充実を行う必要がある。

また、「園支援」と判定された児童について、保育所・幼稚園の保育士等が園巡回等の支援を受けながら適切に対応できるよう、保育士等の資質向上に取り組む必要がある。

対策の方向性

○ 年中児スクリーニングの実施保育所・幼稚園の拡大

- ・ 京都府と市町村が連携して、私立を含め、保育所・幼稚園の関係団体や、未実施の保育所・幼稚園に働きかけを行う。
- ・ 未実施の保育所・幼稚園に対して、まずは問診票を用いず、保育所・幼稚園の保育士等が行動に問題のある児童を抽出した上で専門家による判定を実施する方法も含め、年中児スクリーニングの実施を促す。このため、市町村の行う年中児スクリーニングに対する京都府の財政支援の見直しを検討する。

○ 年中児スクリーニングの事後支援を実施する市町村の拡大

- ・ 事後支援を行う市町村が拡大するよう、事後支援を行う専門職(作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士、保健師等)を育成し、市町村に紹介する仕組みを構築するとともに、市町村の行う事後支援に対する京都府の財政支援の見直しを検討する。
また、市町村保健師等を対象としてペアレントトレーニング指導者養成を実施する。
- ・ 事後支援に関する専門的分野(発達クリニック、保育士・教員等を対象とした発達障害の理解を深める研修、保育士・教員等を対象とした子どものほめ方教室(ペアレントトレーニング手法の普及)、ペアレントメンター養成等)について、保健所が実施する。

○ ライフステージを通じた体系的な相談支援体制の構築〔後述〕

② 学齢期

現状と課題

○ ライフステージを通じた一貫した支援

- ・ 就学に伴い児童の生活環境が大きく変わるため、学校生活にスムーズに適応できるよう、就学前から就学期への移行に当たり、就学前の本人の状況、支援内容、配慮事項等を小学校に引き継ぐシステムが必要である。また、学年進級に伴い担任教員が替わるとそれまでの支援が途切れてしまう場合や、教員が家庭を含めた生活全般を支援することは困難な場合がある。

「支援ファイル」「移行支援シート」の活用状況(平成23年度)

	活用市町村数
支援ファイル	14市町村
移行支援シート	7市町村

○ 就学中のSST・スクリーニング

- ・ 中丹西保健所が実施した小学2年生を対象とした小集団活動の取組及び福知山市教育委員会のグランドモデル事業の中で実施された小学5年生を対象とした小集団活動の取組の結果、通級指導教室等学校教育の枠組みで実施されるSSTの機会とは別に、社会性やコミュニケーションに課題をもつ児童が、楽しい遊びを通じて他の児童と関わる中で、人と関わるスキルを身に付けられる機会の必要性が、実施側及び保護者で共通認識された。就学後の福祉サービスとしての小集団活動の実施については、今後

の課題である。

- ・ 一方、福知山市教育委員会のグランドモデル事業で実施された小学5年生及び中学1年生を対象とした思春期スクリーニングの結果、思春期支援においては、児童の内面や自己理解の状況を把握することが、具体的な支援を検討する上で有用であることが確認された。また、小学5年生の時点で困り感を有していた児童が支援により中学校で適応良好と判断される場合も多く、小・中学校の移行時期における思春期スクリーニングの有用性が示唆される結果となっている。

対策の方向性

○ 「支援ファイル」や「移行支援シート」の活用促進

- ・ 保育所・幼稚園、小・中・高校等の間で、本人の状況、支援内容、配慮事項等が引き継がれるよう、「支援ファイル」や「移行支援シート」の活用を促進するため、関係者で記入内容や活用方法を協議し、「支援ファイル」や「移行支援シート」の標準モデル及び記入・活用マニュアルを作成・改訂した上で、地域ごとに独自に修正できるように市町村に電子媒体を提供する。
- ・ 地域ごとに関係者で協議し、「支援ファイル」や「移行支援シート」の引継方法、引継窓口等を定めるとともに、地域の社会資源マップ(保健、医療、福祉、教育、就労等)を作成する。

○ ライフステージを通じた体系的な相談支援体制の構築〔後述〕

○ 就学中のSST・スクリーニングの拡大

- ・ 就学中のSST・スクリーニングについて、モデル事業を踏まえ、社会福祉法人等による地域の児童生徒を対象としたSSTを実施する。また、就学中のSSTの実施拡大、小・中・高校での各段階に応じたSSTの実施等を検討する。就学中のスクリーニングについて、学校健診への追加の可能性も含め、検討する。

○ 「包み込まれているという感覚」を実感できる学級づくり

- ・ 発達障害に係る専門的な知識と技能を有する教員の養成・配置、学生支援員の派遣、非常勤講師の配置等を進めるとともに、教員等を対象とした子どものほめ方教室(ペアレントトレーニング手法の普及)を実施する。
- ・ 発達障害ではない児童生徒やその保護者の発達障害への理解を深めるための教育・啓発とともに、発達障害者を含むクラス全員を対象にしたSSTについて検討する。

③ 成人期

現状と課題

○ 就労に向けた支援

- ・ 学齢期から、将来的な就労に向けた支援を行うことが重要である。
- ・ 一般就労を希望する発達障害者について、職業人の基本ルール・マナーの習得、コミュニケーション能力や社会生活の技能の向上、企業実習等の就労支援を行う必要がある。
- ・ 雇用先の確保のためには、地域や企業などによる発達障害の理解が不可欠である。

○ 生活支援

- ・ 発達障害者が就労継続支援事業所、生活訓練、地域活動支援センター等を利用する場合に、事業所の対応ノウハウが不十分なことがある。
- ・ 自閉症等で強度行動障害をもつ人について、在宅や入所施設において支援が困難となっている場合がある。

対策の方向性

○ 就労に向けた支援の充実

- ・ 高校において、ハローワーク等と連携して、引き続き計画的・組織的な進路指導(キャリア教育)を実施するとともに、企業やNPO、教育訓練機関等と連携し、多様な職業訓練の機会を拡充するなど、一人一人の自立と社会参加を目指した取組を推進する。
- ・ 障害者職業センターにおいて、発達障害者に対する専門的支援として、センター内の技能体得のための講座(問題解決技能、対人技能、リラクゼーション技能、作業マニュアル作成技能、ナビゲーションブック作成)、作業支援、事業所での体験実習等を通じた実践的な支援を組み合わせた発達障害者就労支援カリキュラムを行う。
また、一般企業において就職する場合などには、状況に応じてジョブコーチ支援の活用を行う。
- ・ 発達障害者支援センター及び発達障害者圏域支援センターにおいて、発達障害者から就労に関する相談を受け、必要に応じて、障害者職業センター等と連携して就労準備プログラムを行い、ハローワーク、はあとふるコーナー、障害者就業・生活支援センター等の利用支援を行う。
- ・ 障害者就業・生活支援センターにおいて、一般就労を行う発達障害者、発達障害者を雇用する企業、雇用を考えている企業からの相談を受け、関係機関と連携しながら、必要に応じて企業を訪問して、適切な就労環境や配慮等に関する助言を行う。また、発達障害を雇用する企業の事例について周知啓発を行う。
- ・ 発達障害者の「福祉から雇用へ」の移行を支援するため、就労継続支援事業所の障害者に対する一般就労に向けた個別伴走支援を実施するとともに、就労継続支援A型事業所において障害者が健常者と共働する環境を整備する。

○ 生活支援の充実

- ・ 障害者自立支援協議会の意見等を踏まえ、グループホーム等の「住まいの場」の確保を図るとともに、就労継続支援事業所、生活訓練、地域活動支援センター等の「活動の場」の整備を推進する。
- ・ 就労継続支援事業所、放課後児童クラブ等の発達障害に関する対応ノウハウが不十分な場合に、発達障害者支援センターや発達障害者圏域支援センターが適切な生活環境や配慮等に関する助言を行う。
- ・ 自閉症等で強度行動障害をもつ人について、在宅や入所施設における支援状況に関する調査を行い、支援のあり方や支援体制等を検討する。

(4) 支援体制の整備

① 相談支援体制

現状と課題

- ・ 発達障害者支援センターや発達障害者圏域支援センターへの相談件数が急増しているが、相談支援機関の役割分担・連携体制が不明確である。
- ・ 発達障害者や家族等がどこに相談すればよいか分からない場合がある。

対策の方向性

○ ライフステージを通じた体系的な相談支援体制の構築

- ・ 一人一人の発達障害者について、ライフステージを通じて発達障害の特性を踏まえた相談支援が行われるよう、相談支援事業所、発達障害者圏域支援センター、発達障害者支援センター等が継続的に支援を行うとともに、各ライフステージに対応して、保育所・幼稚園、小・中・高校、放課後児童クラブ、児童発達支援事業等の支援を組み合わせる体制を構築する。
- ・ このため、発達障害者支援センターについて、京都府全域の発達障害者支援の中核機関として、発達障害者圏域支援センター・相談支援事業所等の支援のほか、府内の支援・連携体制の構築、人材養成、支援手法開発等の機能を強化する。また、発達障害者支援センターを京都府精神保健福祉総合センター内に移転し、精神保健医療との連携を強化する。
- ・ 発達障害者圏域支援センターについて、地域の中核的な相談支援機関として、圏域内のネットワークを作り、相談支援事業所等の支援を行うとともに、困難ケースの相談支援等を行うよう、発達障害に関する専門性の向上を図る。このため、発達障害者圏域支援センター職員を対象とした専門的・実践的な研修を発達障害者支援センターにおいて実施する。
- ・ 相談支援事業所について、地域の身近な相談支援機関として、相談支援従事者の発達障害の理解の向上を図る。このため、相談支援従事者を対象とした発達障害専門研修を実施する。

発達障害者に関する相談支援体制

	役割	実施内容
発達障害者支援センター(1か所)	府全域の発達障害者支援の中核機関	企画立案、府内の支援・連携体制構築、発達障害者圏域支援センター・相談支援事業所の支援、困難ケース対応、人材養成、モデル事業等
発達障害者圏域支援センター(6か所)	地域の中核的な相談支援機関	圏域内のネットワークづくり、相談支援事業所の支援、困難ケース対応、就労支援等
相談支援事業所(61か所)	地域の身近な相談支援機関	身近な相談支援

② 医療提供体制

現状と課題

- ・ 発達障害の診断を行う医療機関が少なく、初診待ち期間が長い。

- ・ 成人期の発達障害に対応できる医療機関が周知されていない。
- ・ 北部地域を中心に、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士等による発達障害者の療育体制が不足している。

対策の方向性

○ 発達障害に関する医療連携体制の構築

- ・ 発達障害の診断・療育を行う府内の医療機関に関する調査を行い、関係者で連携体制を協議し、発達障害に関する医療連携体制について府民に情報提供することを検討する。
- ・ 府立こども発達支援センターの診療体制を強化するとともに、発達障害を診療できる小児科医を育成する。
- ・ 府立舞鶴こども療育センターについて、人員体制の充実を検討し、北部地域における発達障害者の支援拠点として機能強化を図る。
- ・ 京都府保健医療計画に基づき、児童・思春期の発達障害やうつ病等の精神疾患患者に対して集中的・多面的に入院医療を提供するとともに、子どもの心の診療に専門的に携わる医師や関係専門職の育成等を行う、拠点機能の整備を検討する。

○ 療育等を行う専門職の育成〔後述〕

③ 福祉サービス提供体制

現状と課題

- ・ 平成 24 年4月に改正児童福祉法が施行されたが、児童発達支援センター、児童発達支援事業、放課後等デイサービス等の役割分担と連携のあり方に混乱が生じているとの指摘がある。
- ・ 発達障害者が就労継続支援事業所、生活訓練、地域活動支援センター等を利用する場合に、事業所の対応ノウハウが不十分なことがある。
- ・ 自閉症等で強度行動障害をもつ人について、在宅や入所施設において支援が困難となっている場合がある。

対策の方向性

○ 福祉サービス提供体制の整備

- ・ 改正児童福祉法の施行状況等を踏まえ、関係者で協議し、児童発達支援センター、児童発達支援事業、放課後等デイサービス等の整備のあり方や方向性等について検討する。
- ・ 障害者自立支援協議会の意見等を踏まえ、グループホーム等の「住まいの場」の確保を図るとともに、就労継続支援事業所、生活訓練、地域活動支援センター等の「活動の場」の整備を推進する。〔再掲〕
- ・ 就労継続支援事業所、放課後児童クラブ等の発達障害に関する対応ノウハウが不十分な場合に、発達障害者支援センターや発達障害者圏域支援センターが適切な生活

環境や配慮等に関する助言を行う。〔再掲〕

- ・ 自閉症等で強度行動障害をもつ人について、在宅や入所施設における支援の状況を把握し、支援のあり方や支援体制等を検討する。〔再掲〕
- ・ 災害時にも避難生活で発達障害者に適切な配慮がなされるよう、地域防災計画に基づき、必要な支援体制を確保する。

(5) 人材の育成

現状と課題

- ・ 療育等を行う専門職(作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士、保健師等)の育成や、発達障害の診断を行う医師の育成が必要である。
- ・ 発達障害の特性に応じた適切な相談支援が行われるよう、発達障害者支援に精通した相談支援従事者等の育成が必要である。
- ・ 「園支援」と判定された児童について、保育所・幼稚園の保育士等が園巡回等の支援を受けながら適切に対応できるよう、保育士等の資質向上に取り組む必要がある。また、発達障害者の保護者が孤立しないよう、ペアレントメンターの育成等が課題となっている。
※「ペアレントメンター」:発達障害者の保護者に対して、同じように発達障害のある子どもを持つ保護者が相談相手となつて、悩みを共感し、自らの子育て経験を基に子どもへの関わり方等の助言

対策の方向性

- ・ 療育等を行う専門職(作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士等)を育成するため、障害者自立支援協議会で推薦された者に対する大学等の専門養成講座への派遣研修や、職能団体の委託研修等を実施する。さらに、研修を受けた専門職が療育等に従事できるよう、市町村に紹介する仕組みを構築する。
また、市町村保健師等を対象としてペアレントトレーニング指導者養成を実施する。
- ・ 府立こども発達支援センターの診療体制を強化するとともに、発達障害を診療できる小児科医を育成する。また、京都府保健医療計画に基づき、児童・思春期の発達障害やうつ病等の精神疾患患者に対して集中的・多面的に入院医療を提供するとともに、子どもの心の診療に専門的に携わる医師や関係専門職の育成等を行う、拠点機能の整備を検討する。〔再掲〕
- ・ 相談支援従事者を対象とした発達障害専門研修を実施する。また、発達障害者圏域支援センター職員を対象とした専門的・実践的な研修を発達障害者支援センターにおいて実施する。〔再掲〕
- ・ 保育士・教員・放課後児童クラブ職員等を対象とした発達障害の理解を深める研修、保育士・教員・放課後児童クラブ職員等を対象とした子どものほめ方教室(ペアレントトレーニング手法の普及)を実施する。また、ペアレントメンター養成等を実施する。〔再掲〕

(6) 発達障害の理解促進

現状と課題

- ・ 小・中学校の児童生徒の 6.5%が発達障害の可能性があると、多くの発達障害者が社会で生活しているが、外見からは分かりにくく、行政、企業、府民の発達障害の理解が不十分

な状況にある。

- ・ 発達障害は虐待、いじめ、不登校等の二次障害につながるケースがあり、また、本人・保護者の障害受容を進めるためにも、発達障害の正しい理解が重要である。

対策の方向性

○ 発達障害に関する周知啓発

- ・ 発達障害者を社会全体で見守り、府民が必要な配慮を行うことができるよう、発達障害の理解促進を図るための研修や講演会等を実施する。また、発達障害者を雇用する企業の事例について周知啓発を行う。その際、研修や講演会等について、それぞれの実施主体がばらばらに実施するのではなく、横の連携に留意しながら行う必要がある。
- ・ 発達障害者が生活の中で関わる機会の多い行政や企業の職員が、発達障害の理解を深め、必要な配慮を行うことができるよう、業種別の研修の開催を検討する。その際、発達障害以外の障害も含め、それぞれの障害の特性や必要な配慮等を学ぶことのできる研修とする必要がある。
- ・ 特別支援教育に対する地域社会の理解を促す機会を拡充するとともに、交流及び共同学習を充実するなど、障害の有無にかかわらず、誰もが共に暮らす社会を目指した取組を推進する。

○ 発達障害者や家族の支援

- ・ 発達障害者・家族が地域で孤立せず、発達障害者・家族同士のピアサポートを受けられるよう、ペアレントメンターの養成など、発達障害者・家族会の活動支援を推進する。
また、子育てフェスタ等の一般的な子育て支援の場において、発達障害者の保護者等に、ペアレントメンター等の発達障害者の子育てを経験した者が自らの経験等を伝える取組を推進する。
- ・ ひきこもり当事者の自立と社会参加を促進するとともに、ひきこもりを支える家族の負担を軽減するため、京都府家庭支援総合センターと民間支援団体の連携を強化し、ひきこもり相談窓口による来所・電話相談、家族教室、ひきこもり経験者が体験や助言を伝える「絆パートナー」派遣、臨床心理士や民間支援団体等の「チーム絆」による訪問支援等を推進する。

(7) その他

- ・ 現在検討されている「障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らせる京都づくり条例(仮称)」や保健医療計画、障害者基本計画、障害福祉計画をはじめ地域防災計画、子育て支援基本計画など各種の計画やそれらに基づく施策の実施に当たって、発達障害者支援の課題や方向性と整合が図られるように働きかける。

京都府発達障害者支援体制整備検討委員会 委員名簿

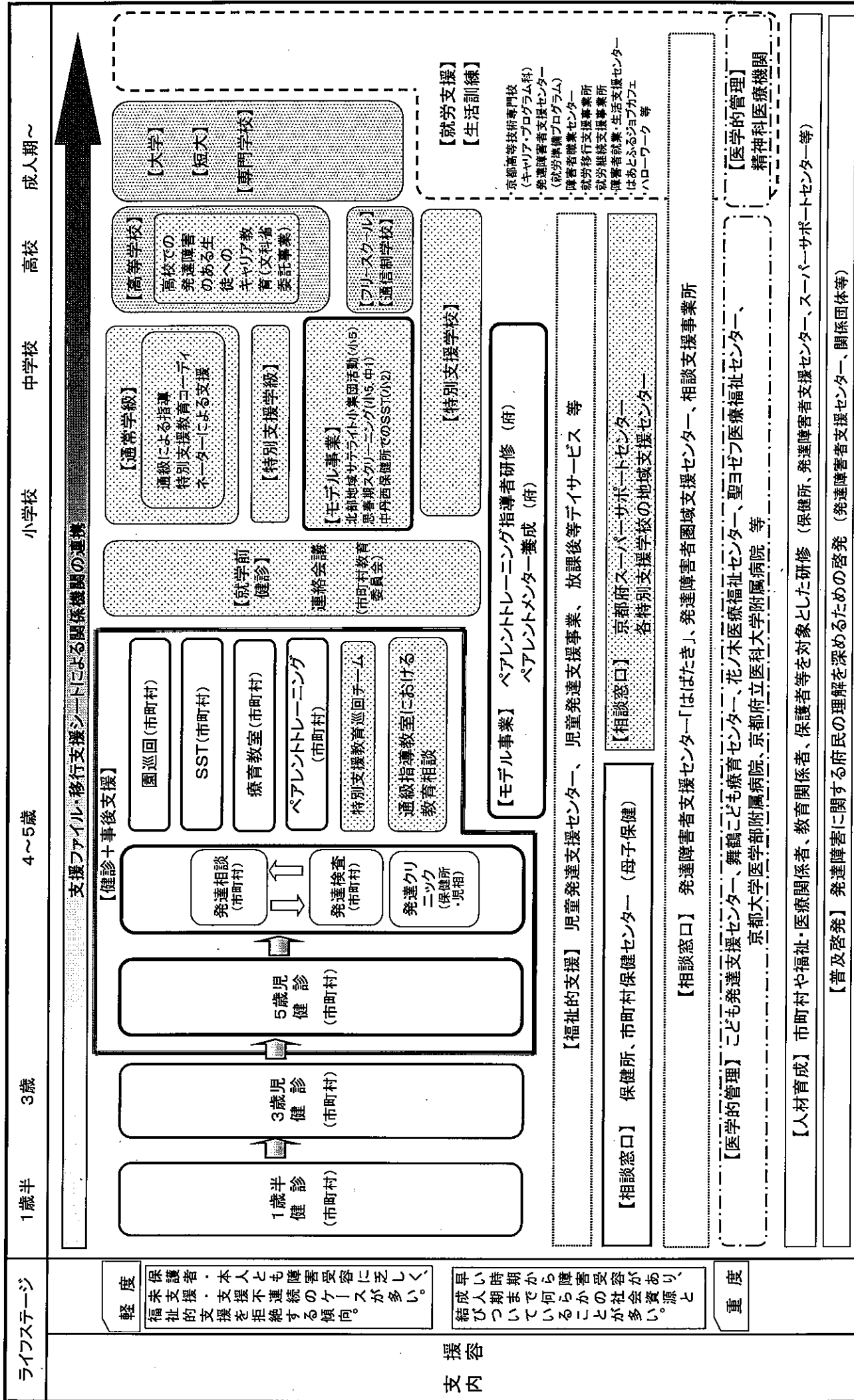
(敬称略:五十音順)

氏 名	所 属 団 体
相澤 雅文	京都教育大学特別支援教育臨床実践センター教授
荒木 穂積	立命館大学大学院応用人間科学研究科教授
荒堀 由妃	京都府丹後保健所保健室保健師
岩城 克己	京都府教育委員会特別支援教育課長
大谷 多加志	京都府臨床心理士会理事
岡 美智子	京都府自閉症協会副会長
加藤 寿宏	京都府作業療法士会副会長
川高 寿賀子	京都府スーパーサポートセンター総括主事
木村 秀生	京都府言語聴覚士会副会長
小山 妃	京都府公立幼稚園園長会(東宇治幼稚園長)
高木 恵子	洛西愛育園知的障害児通園施設園長
竹村 忠憲	京都府発達障害者支援センターはばたき副センター長
谷口 信行	京都労働局職業安定部職業対策課課長補佐
辻村 実	京都府市長会(京丹後市障害者福祉課長)
中嶋 浩喜	京都府町村会(和束町福祉課長)
長谷川 福美	京都府立こども発達支援センターコーディネーター
東 壽亮	京都府特別支援学級設置学校長会(田辺小学校長)
樋口 幸雄	京都ライフサポート協会理事長
藤田 克寿	京都府医師会理事
藤村 真樹	京都障害者職業センター主任障害者職業カウンセラー
森本 昌史	京都府立医科大学大学院医学研究科准教授
弓削 マリ子	京都府中丹広域振興局健康福祉部長

オブザーバー

垣岡 正英	京都市保健福祉局障害保健福祉推進室施設福祉課長
-------	-------------------------

京都府における主な発達障害者支援



□…保健

□…医療

□…福祉

□…教育

□…就労

京都府の主な発達障害者支援

項 目	内 容	備 考	
発達障害者支援センター (対象: 全年齢)	<p>京都府発達障害者支援センター「はばたき」の設置 * 京都市は、発達障害者支援センター「かがやき」を設置</p> <p>「発達障害者圏域支援センター」の設置 (6圏域) * 京都市は除く</p>	<p>・発達障害に関する電話相談、面接相談、就労訓練や事業所への同行等を実施</p> <p>・こども発達支援センター内に開設(京都府社会福祉事業団に委託)</p> <p>H19.10.29開設</p>	
市町村支援	<p>「早期発見(5歳児健診)・早期療育」に対する支援 * 早期発見・早期療育支援事業</p> <p>「支援ファイル」作成・配布</p> <p>保健所の臨床心理士による支援</p>	<p><早期発見(5歳児健診)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・問診票による「スクリーニング」 ・園での「集団観察」 <p><早期療育></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「園巡回」(専門職が園を巡回し現場の保育士等への指導や助言) ・「SST」(小集団活動) ・「ペアレントトレーニング」(ほめ方教室) <p><発達相談・発達検査・発達クリニック></p> <p>・市町村で実施する際に参考となる手順や留意事項、様式類をまとめたマニュアルを作成</p> <p>・乳幼児期から成人期まで、各機関での支援をスムーズに進めるため、成長記録や支援内容を「支援ファイル」に記入していくもの(主に保護者が記入)</p> <p>・臨床心理士を保健所に配置(南部担当2名、北部担当2名)</p> <p>・市町村への助言や指導、早期発見・早期療育支援事業での支援(集団観察・園巡回、SST、保護者の個別相談等)、心理面での発達クリニック等を実施</p>	<p>H17年度～モデル事業実施(中丹、南丹、山城北)</p> <p>H20年度～補助開始(補助率1/2)</p> <p>H20.4作成(H22.4改訂)</p> <p>H22.4作成</p> <p>H21年度～</p>
保健所事業	「発達クリニック」の実施	<p>・発達障害が考えられる幼児に対して、医師による診察や臨床心理士による面接</p>	

項 目	内 容	備 考	
モデル事業	<p>「事後支援・就学支援モデル事業」の実施 *中丹西保健所が中心</p>	<p><就学児のSST> ・発達障害がある小学2年生（療育手帳なし）を対象に、対人関係構築のための「SST」を開催</p> <p><ペアレントトレーニング指導者研修> ・「ペアレントトレーニング」で保護者への講習や現場の保育士等を指導する立場の市町村保健師等への研修</p> <p><ペアレントメンター養成講座> ・「ペアレントメンター」を目指す保護者への研修</p>	H23年度～
その他	講演会、研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や福祉・医療関係者、教育関係者、保護者等向けの研修の実施（各保健所、障害者支援課で実施） 	
	発達障害者関係団体支援	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障害関係団体連絡会が行う普及啓発事業等に対して助成 	H19年度～
教育委員会での事業	各支援学校内に「地域支援センター」を開設	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特別支援教育の中心的役割を担う ・保護者や児童生徒からの相談対応 ・教員や医師、心理士などによる専門チームを、各学校に派遣 ・講演会や研修会を開催 	
	「京都府スーパーサポートセンター」を開設	<ul style="list-style-type: none"> ・宇治支援学校内に設置 ・10人の専任スタッフが、本人・保護者・学校（担任）などからの相談にあたる 	H23年度～
	<p>「スーパーサポートチーム」の設置 *京都府スーパーサポートセンターに設置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医師、作業療法士、心理士、教育関係など33人で構成 ・専門的な相談対応（地域の支援センターで受けた困難事例なども対応） ・研修講師として出講 	H23年度～

項 目	内 容	備 考
<p>教育委員会での事業</p> <p>★は発達障害に特化した事業</p>	<p>福知山市でのモデル事業</p> <p>* 文部科学省の「特別支援教育総合推進事業」のグランドモデル地域指定</p> <p>＜発達障害早期総合支援モデル事業＞</p> <p>＜グランドモデル事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「移行支援シート」(保育所・幼稚園から小学校、小学校から中学校等への移行の際に支援内容や配慮事項を引き継ぎ)の作成、配布 ・小中学校からモデル校を選定し、生活満足度調査を実施、個別の事後支援につなげる <p>＜思春期スクリーニング★＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・思春期を中心に顕在化する発達障害などを早期に発見するための「スクリーニング」を実施 ・小学5年、中学1年を対象に実施 <p>＜小集団活動(京都教育大と連携)★＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーションに課題のある小学5年生を対象に「SST」(小集団活動)を実施 	<p>H19～23年度</p>
<p>商工労働観光部での事業</p> <p>★は発達障害に特化した事業</p>	<p>特別支援教育総合推進事業(文部科学省委託事業)★</p> <p>*「高等学校における発達障害のある生徒へのキャリア教育の充実」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校において、発達障害のある(または可能性のある)生徒に対する計画的・組織的な進路指導(「キャリア教育」) ・教育カリキュラムの工夫、柔軟な運用 ・教職員や保護者の研修 	<p>H19,20 朱雀高校</p> <p>H22,23 城陽高校</p> <p>H24 網野高校間人分校</p>
<p>商工労働観光部での事業</p> <p>★は発達障害に特化した事業</p>	<p>高等技術専門校での職業訓練「キャリアプログラム科」の開設★</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害のある方を対象に、各種作業を通じて職場での適応能力を高めるとともに、社会人として必要なマナーやコミュニケーション能力の習得を目指す ・訓練期間は1年間、定員10名 	<p>H24年度～</p>
	<p>高等技術専門校による職業訓練コースの開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的障害者を対象に、職業訓練を実施 ・福知山高等技術専門校(総合実務科)、障害者高等技術専門校(総合実務科、紙器製造科) ・訓練期間は1年間、定員10～20名 	
	<p>ジョブパーク内に障害者向け「はあとふるジョブカフェ」を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談や企業実習、スキルアップ等を実施 ・障害のある方の就職に向けた相談助言 ・就労に向けた目標(プログラム)づくりの支援 ・関係専門機関の紹介 ・企業体験や企業実習のコーディネート・定着支援サービス ・ジョブサポーターの配置 	

京都府における発達障害者関連施設等

(参考2)

- : 発達障害者圏域支援センター
- ▲: 障害者就業・生活支援センター
- : 特別支援学校

★ 全域

- ・発達障害者支援センター「はばたき」
- ・京都ジョブパーク「はあとふるジョブカフェ」
- ・京都府スーパーサポートセンター
- ・府立高等技術専門校

★ 医学的管理

- ・こども発達支援センター
- ・舞鶴こども療育センター
- ・花ノ木医療福祉センター 等

丹後

- 障害者生活支援センター「結」
- ▲ 障害者就業・生活支援センター「こまち」
- 与謝の海支援学校
丹後地域教育支援センターよさのうみ

中丹

- 福知山市障害者生活支援センター「青空」
- ▲ 障害者就業・生活支援センター「わかば」
- 中丹支援学校
中丹教育支援センター
- 舞鶴支援学校
舞鶴支援学校トータルサポートセンター

南丹

- 花ノ木医療福祉センター
- ▲ なんとん障害者就業・生活支援センター
- 丹波支援学校
たんば地域支援センター

乙訓

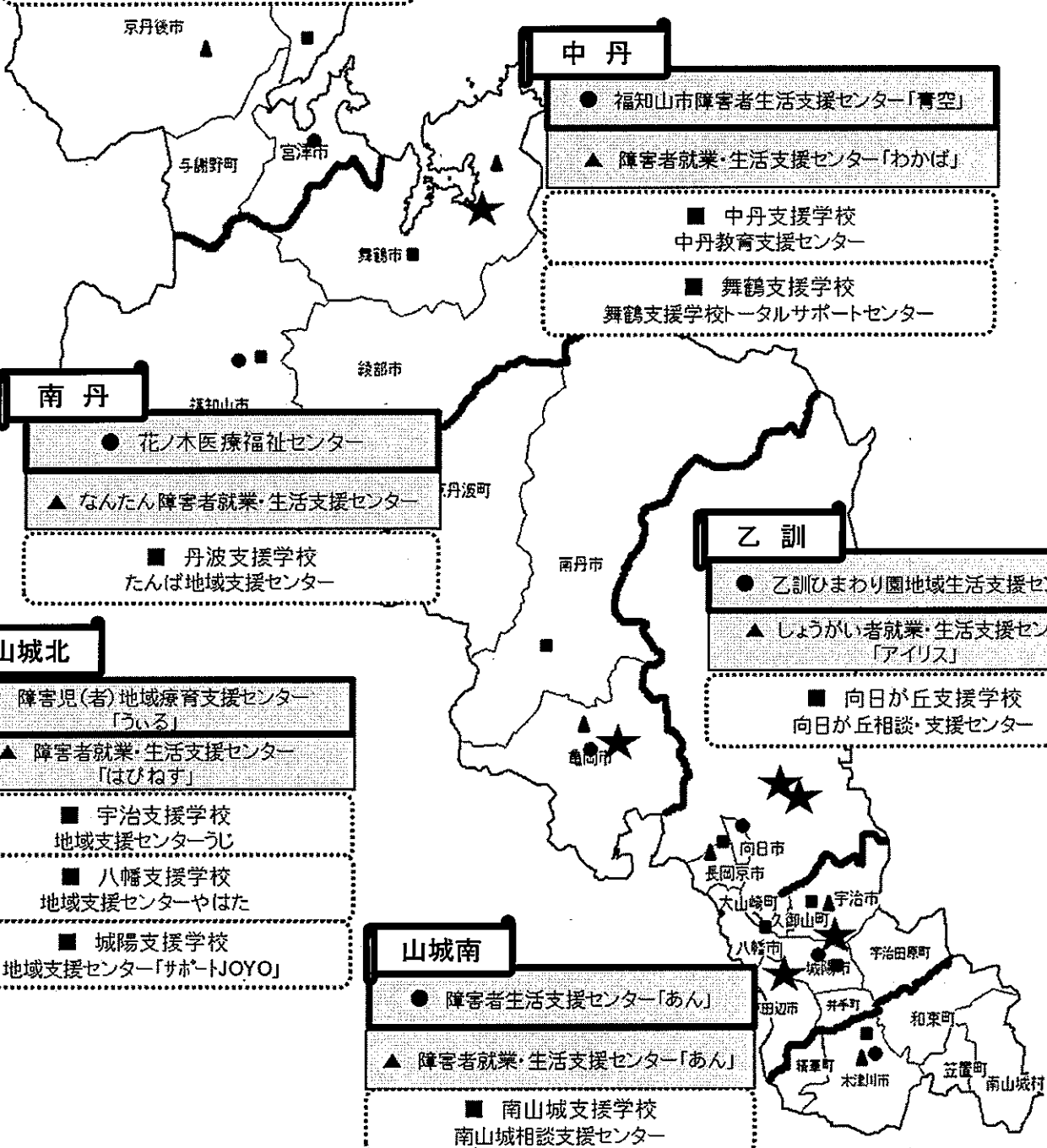
- 乙訓ひまわり圏域生活支援センター
- ▲ しょうがい者就業・生活支援センター「アイリス」
- 向日が丘支援学校
向日が丘相談・支援センター

山城北

- 障害児(者)地域療育支援センター「ういる」
- ▲ 障害者就業・生活支援センター「はびねす」
- 宇治支援学校
地域支援センターうし
- 八幡支援学校
地域支援センターやはた
- 城陽支援学校
地域支援センター「サポートJOYO」

山城南

- 障害者生活支援センター「あん」
- ▲ 障害者就業・生活支援センター「あん」
- 南山城支援学校
南山城相談支援センター



京都府における発達障害者関連施設等の役割

(参考3)

【医学的管理】

こども発達支援センター（京田辺市）

- 診療部門(小児科、精神科、整形外科)
- 児童発達支援センター(医療型・福祉型)
- 児童発達支援事業
- 地域支援
 - ・専門的な知識・技術を要する障害児などへの相談・支援
 - ・保健所、児童相談所、地域活動支援センター、市町村等と連携し、要支援ケース、処遇困難事例等に対する援助、相談を実施
 - ・療育教室、障害児保育を行う保育園・幼稚園、特別支援学校、障害者通所施設等へ専門職員を派遣し、療育に関する技術援助、相談を実施

舞鶴こども療育センター（舞鶴市）

- 診療部門(小児科、整形外科、精神科、歯科)
- 児童発達支援事業
- 放課後等デイサービス
- 医療型障害児入所施設

【相談支援】

発達障害者支援センター「はばたき」（京田辺市） ※平成25年6月に京都府精神保健福祉総合センター(京都市)内に移転予定

- 発達障害者への支援を総合的に行う専門的機関
- 保健、医療、福祉、教育、労働などの関係機関と連携し、総合的な支援ネットワークを構築
- 関係機関の職員への指導・助言等を実施
- 発達障害者支援に係る人材養成・普及啓発

発達障害者圏域支援センター（6か所・障害保健福祉圏域）

- 障害保健福祉圏域ごとに日常の相談・支援、コーディネート等を実施

【教育】

京都府スーパーサポートセンター（宇治支援学校内）

- 特別支援教育の研修・研究
- スペシャリストによる相談支援
- 特別支援教育に関する情報の収集・発信
- 相談支援・研修支援

地域支援センター（12か所・特別支援学校付設）

- 地域の学校等の教育相談等を実施
- 研修会等への講師派遣、地域の学校等の事例研究会等の支援

【就業支援】

はあとふるジョブカフェ（京都市）

- 障害のある方の就職から定着まで、関係機関と連携して総合的に支援
 - ・障害のある方の就職に向けた相談、助言
 - ・就労に向けた目標(プログラム)づくりの支援
 - ・関係専門機関の紹介
 - ・企業体験や企業実習のコーディネート

障害者就業・生活支援センター（7か所・障害保健福祉圏域）

- 専門の支援員が就業面、生活面から一体的に支援
- 障害者特性を踏まえた雇用管理についての事業所への助言

京都高等技術専門学校（京都市）

- キャリア・プログラム科
 - ・発達障害のある方を対象に、職場での適応能力を高めるとともに、社会人として必要なコミュニケーション能力やマナーの習得

ハローワーク（16か所）

- 障害者の態様や職業適性等に応じて、求職から就職後のアフターケアまでの一貫した職業紹介、職業指導等を実施

地域障害者職業センター（1か所）

- ハローワークと連携し、職業相談から就職後のアフターケアに至る職業リハビリテーションを、専門的かつ総合的に実施

発達障害者支援センター・発達障害者圏域支援センターの実績

1. 発達障害者支援センター・発達障害者圏域支援センターの相談件数

圏域	施設名	実相談人数				相談件数				うち 就労相談件数			
		20年度	21年度	22年度	23年度	20年度	21年度	22年度	23年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	発達障害者支援センター「はばたき」	257	311	328	353	1,253	1,346	1,516	1,588	246	406	401	495
丹後	障害者生活支援センター「結」	51	61	77	74	1,002	1,232	1,103	1,616	14	215	217	91
中丹	福知山市障害者生活支援センター「青空」	43	45	64	71	875	1,174	1,432	1,223	45	107	167	96
南丹	花ノ木医療福祉センター	49	81	90	80	417	566	634	754	19	6	6	39
乙訓	乙訓ひまわり地域生活支援センター	375	173	266	230	753	1,447	2,188	1,987	8	27	20	35
山城北	障害児(者)地域療育等支援センター「ういる」	75	100	539	126	1,301	1,407	2,337	2,509	40	5	109	152
山城南	障害者生活支援センター「あん」	136	186	98	98	591	536	590	467	137	164	82	15
	圏域センター 合計	729	646	1,134	679	4,939	6,362	8,284	8,556	263	524	601	428

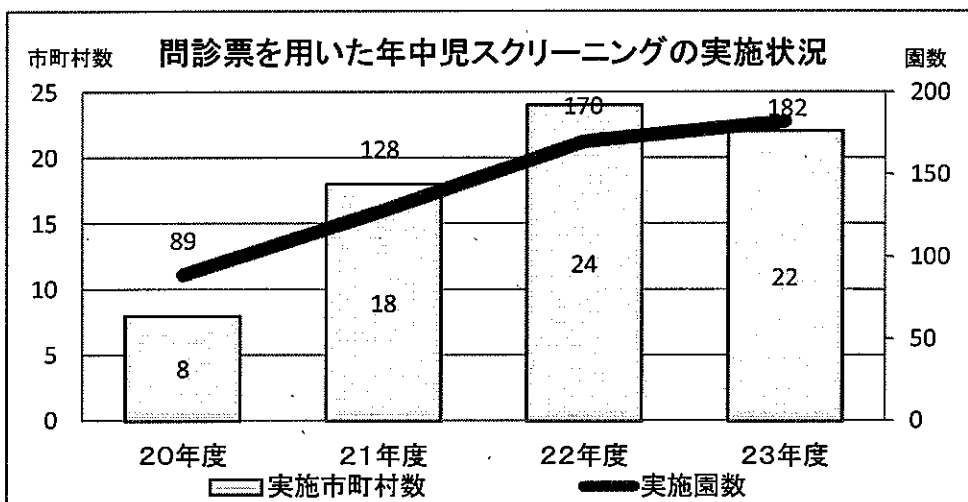
1人の相談の中には複数の相談があるが、相談内容を1つだけカウント(就労でカウントするかは相談員の判断によるため、センターによりカウント数に差が出る)

2. 発達障害者圏域支援センターの関係機関コーディネート件数等

圏域	施設名	関係機関コーディネート(延べ件数)				関係機関ネットワーク会議(延べ回数)				個別ケース会議(実支援人員)			
		20年度	21年度	22年度	23年度	20年度	21年度	22年度	23年度	20年度	21年度	22年度	23年度
丹後	障害者生活支援センター「結」	312	205	192	152	30	31	93	70	12	18	17	18
中丹	福知山市障害者生活支援センター「青空」	207	304	549	460	17	17	20	31	24	21	13	7
南丹	花ノ木医療福祉センター	48	140	142	172	38	42	40	35	16	26	21	17
乙訓	乙訓ひまわり地域生活支援センター	62	126	241	120	2	7	5	5	33	16	65	37
山城北	障害児(者)地域療育等支援センター「ういる」	70	70	70	70	9	4	12	20	23	26	19	22
山城南	障害者生活支援センター「あん」	170	130	101	98	1	1	1	1	7	10	6	6
	圏域センター 合計	869	975	1295	1072	97	102	171	162	115	117	141	107

発達障害児等早期発見・早期療育支援事業の実績

1. 年中児スクリーニング(5歳児健診)の実施状況



◆ 年中児スクリーニング(5歳児健診)については、平成23年度には、22市町村が問診票を活用して実施。残りの3市(向日市、長岡京市、南丹市)も、問診票は使わないものの、市町村保健師や保育所・幼稚園の保育士等が行動に問題のある児童を抽出した上で専門家による判定を行っており(府の補助金対象外)、府内全市町村で年中児スクリーニングを実施している。

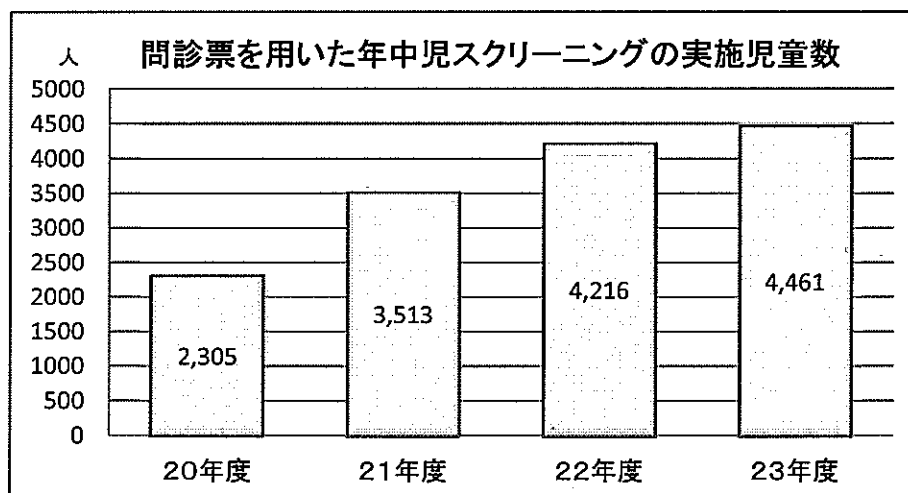
※ 24年度には、4市町村が問診票を使わずに独自に年中児スクリーニングを実施

◆ 実施保育所・幼稚園数については、年々増加しており、23年度には府内全297園のうち、約6割に当たる182園で、問診票による年中児スクリーニングを実施。

◆ アンケート調査の結果、回答した園の95.5%が「参加してとてもよかった」「参加してよかった」と回答。

○本事業に参加した園の感想 (回答園 157)

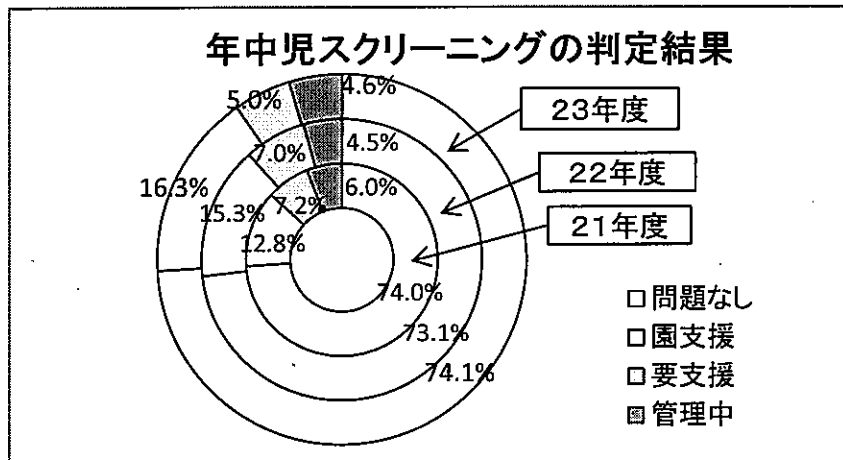
参加してとてもよかった	73園	46.50%	95.50%
参加してよかった	77園	49.00%	
参加しない方がよかった	1園	0.60%	
どちらとも言えない	6園	3.80%	



◆ 実施児童数については、23年度には、府内の全ての年中児(10,645人)のうち、約4割にあたる4,461人の児童に対し問診票を用いた年中児スクリーニングを実施(京都市を除く)

* 23年度:府内の年中児全人口に対する実施率42%(21年度:33%、22年度:40%) (京都市除く)

2. 年中児スクリーニング(5歳児健診)の判定結果



◆ 発達障害の出現割合(年中児スクリーニングの判定状況)

①「管理中」:4.6%

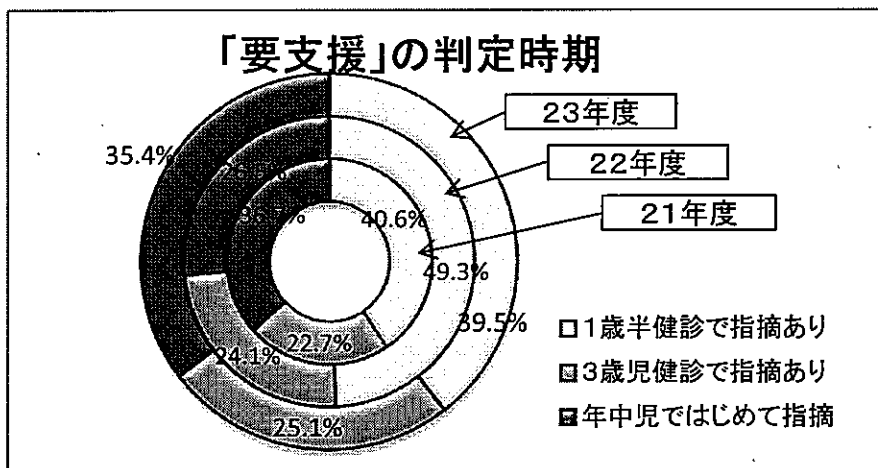
- ※ 既に医療機関等を受診している者
- ・既に医療機関、療育機関、発達クリニック等で支援を受けている
- 特に重度の児童の支援が課題

②「要支援」:5.0%

- ※ 集団行動、対人行動及び個人行動の問題が大きく、それがしばしばみられ、集団における困り感が強い者
- ・このまま支援を受けないままでは、小・中・高校でドロップアウトの危険性が大きい
- 医療・福祉・教育の狭間にしないため、「要支援児」の支援策が大きな課題

③「園支援」:16.3%

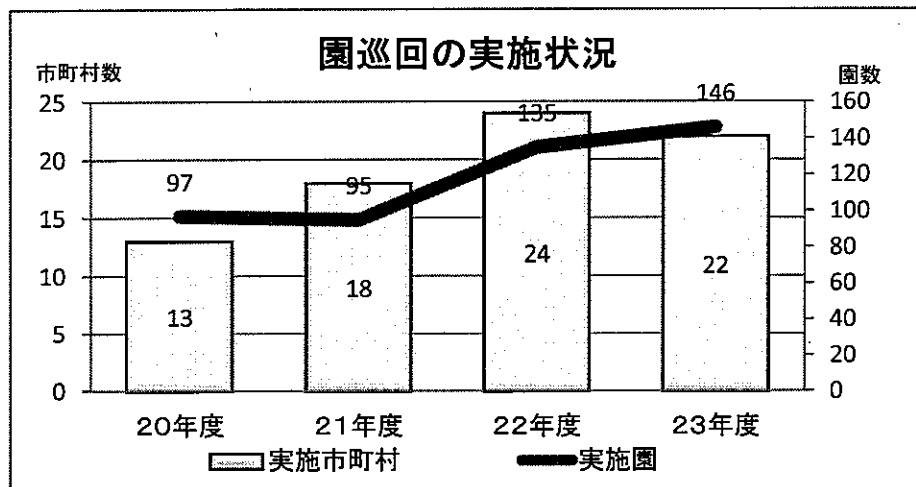
- ※ 個人の特性はあっても、困り感は見られないか、ごく軽微であり経過観察でよい者
- ・市町村や保健所の発達相談や園巡回等の支援を受けながら、保育所・幼稚園で保育を実施
- 保育所・幼稚園の保育士等の資質向上が課題



◆ 「要支援」の児童のうち約3割が、年中児スクリーニングで初めて「要支援」と判定されている(23年度:35.4%、22年度:26.5%、21年度:36.7%)。

◆ 1歳半健診や3歳児健診で指摘があり、経過観察中の児童についても、集団生活の中で課題がはっきりしたことで、年中児スクリーニングで「要支援」と判定され、その後の支援につなげることが可能となる。

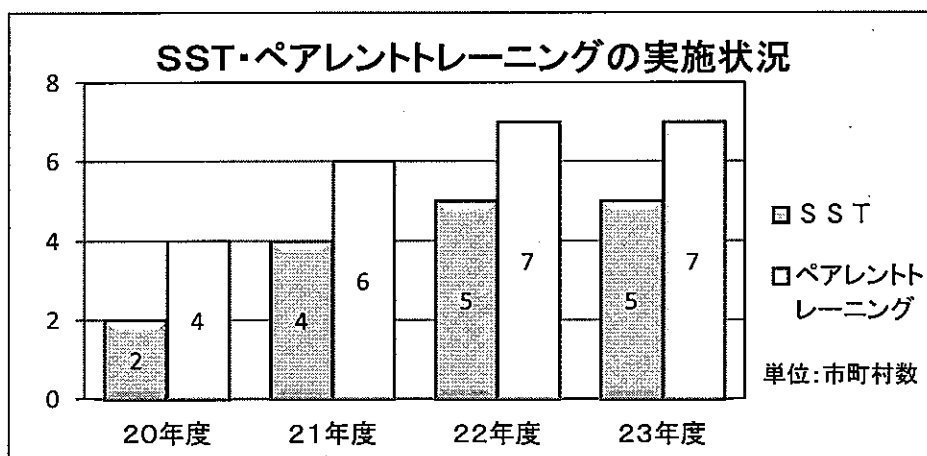
3. 年中児スクリーニングの事後支援



- ◆ 園巡回の実施保育所・幼稚園については、20年度から23年度にかけて50%増加(97園→146園)。
- ◆ アンケートの結果、園巡回について、「保育士等の指導技術の向上」「子どもの問題行動に改善」など、95.5%の市町村が効果があると回答。

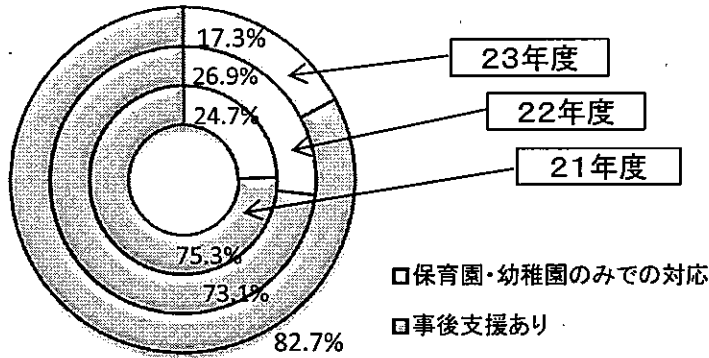
○園巡回の効果について(回答市町村 22(複数回答可))

保育士等の指導技術の向上が見られた	18件
子どもの問題行動に改善が見られた	11件
振り返りの機会(課題の整理)になり、子どもへの理解が深まった	4件
保育士の疑問点などが解消できた	1件
効果が見られなかった	1件



- ◆ SST(ソーシャルスキルトレーニング)については、5市町村の実施、ペアレントトレーニングについては、7市町村の実施に止まっている(23年度)。
- ◆ SSTやペアレントトレーニングは事後支援の重要な柱であるが、市町村の拡大を図るには、
 - ①専門性の高い対応のできる専門家の確保
 - ②保護者の障害受容の促進
 - ③共働き世帯が参加しやすくする仕組み(ペアレントトレーニングは複数回の連続したプログラム)などについて改善する必要がある。
- ◆ 事後支援の充実は、年中児スクリーニングの実施率を拡大するためにも不可欠である。

「要支援児」に対する事後支援の状況



事後支援の種類	21年度	22年度	23年度
医療機関における医学的対応	11	12	3
児童デイサービス、療育教室等の療育機関での対応	6	19	10
フォロー教室(ペアトレ、SST)での対応	19	24	26
学校教育機関、通級指導教室での対応	35	36	23
発達相談・発達検査・発達クリニック	140	137	132
育児相談での対応	32	33	60
その他	26	13	13

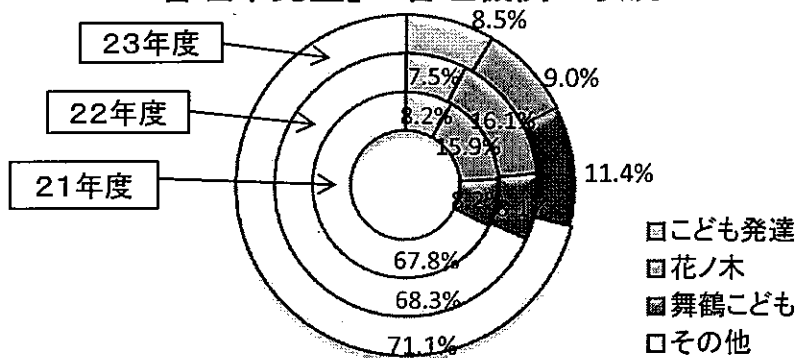
(重複回答あり)

◆ 「要支援児」に対する事後支援については、「要支援児」の2割前後が「保育所・幼稚園のみでの対応」となっており、事後支援の充実が必要(23年度:17.3%、22年度:26.9%、21年度:24.7%)。

◆ 「要支援児」の事後支援は、「発達相談・発達検査・発達クリニック」、「育児相談」での対応が多く、「フォロー教室(ペアトレ、SST)」などの体制整備が必要。

4. 「管理中児童」の管理機関

「管理中児童」の管理機関の状況



管理機関	21年度	22年度	23年度
その他医療機関	10	29	26
通級指導教室	8	6	8
市町村担当等(発達相談・園巡回等)	102	52	72
府保健所(発達クリニック等)	30	26	40
療育機関(療育教室含む)	46	62	86
児童相談所	5	0	0
盲聾学校	1	0	0
府外訓練施設	1	0	0

単位:延べ人数(重複回答あり)

保健所における平成24年度の取組状況
(発達障害児等早期発見・早期療育支援事業)

保健所	市町村保健師研修	保育士・幼稚園教諭研修	発達クリニック	その他
乙訓	研修会 講演「幼児期の状態等に応じた支援方法（クラス運営含む）と親支援のあり方について」 事例検討（グループ演習） 6月9日 21人参加、7月5日 31人参加		5回	乙訓管内幼稚園へのヒアリング（9ヶ所） 発達障害児支援教育機関との担当者会議 2月14日 乙訓圏域障害者自立支援協議会 発達支援部会への参加 5回
山城北			山城北保健所 6回 綴喜分室 7回	城陽市での支援ファイル検討会議参加
山城南	母子保健従事者研修会 講演「発達と子育て不安」 5月23日 26人参加	発達・発達障害に関するモデル連続研修（集団適応を高める技術の習得） 5回＋フォローアップ1回 精華町の保育園幼稚園 対象 10人参加 （各施設2人程度）	13回	発達障害児及びその疑いのある児を持つ保護者のサポート事業（ペアレントトレーニング） 4回シリーズ 発達支援クリニック受診者 対象 10人参加 6～9月
南丹	講演会 「発達障害児の思春期と二次障害予防のシナリオ」 1月22日 148人参加		年中児発達相談 4回 発達障害専門クリニック18回	専門相談（園巡回相談） 全12回 発達障害児支援担当者会議（就学前支援担当者会議） 7月25日

保健所	市町村保健師研修	保育士・幼稚園教諭研修	発達クリニック	その他
中丹西	講演会 「子どもの心の育ちを支える環境づくり～思春期の子どもたちのメンタルヘルスの現状から～」 「発達障害のある子どもへの理解～心の育ちを支えるサポートについて～」 5月13日 199人参加		こどもクリニック 4回 こども相談 4回	ペアレントトレーニング(ほめ方教室) 5回シリーズ 6人参加 低学年小集団活動 5回シリーズ 対象:小1・2年生 6人参加 教育現場におけるペアトレ手法活用事業(ペアトレ講座) 一般モデル校3校、各3回 実践検討会
	研修会 「集団観察における発達のとらえ方」 7月20日(金) 17人参加	研修会 「のびのび福祉っ子就学前発達支援事業の意義について」 6月28日 61人参加 「2～3歳児の発達」 11月17日 96人参加		
中丹東	年中児発達サポートスタッフ対象研修会 「集団観察ポイントを学ぶ」 8月6日 40人参加		発達検査 5回 発達クリニック 6回	年中児発達サポート事業(市支援) 園説明会、保護者説明会、事前協議、集団観察、判定会議、結果返し面接、園巡回、ペアトレ支援 教育現場におけるペアトレ手法活用事業(ペアトレ講座) 支援学校2回 一般校対象6回 ペアトレ手法活用モデル事業 検証意見交換会、講演会 3月7日 66人参加
	研修会 「SST手法を用いた発達支援について」 9月11日 54人参加			
	研修会 「集団でのSST実践報告」 3月26日			
		ペアレントトレーニング指導者研修会 12月～2月 計4回 19人参加 京都府保育協会会員対象 「ペアレントトレーニング指導者研修会」 6月12日・7月27日計2回 26人参加		
丹後	発達障害児等支援研修会 講演「発達障害児の理解と対応」 9月29日 41人参加		発達相談 13回 発達クリニック 2回	発達障害支援者連絡会 7月12日 関係16団体 年中児発達サポート事業の市町村支援、スクリーニング支援、園巡回支援 ペアレントトレーニング(ほめ方教室)6回シリーズ 6人参加(修了3人) 丹後子ども支援機関リスト作成 ペアレントメンターの協力を得て自閉症児の親の集いを開催
	ペアレント・トレーニング 2回シリーズ 10人参加			
	特別支援教育研修会(教育局、支援学校と共催) 講演「保育所・幼稚園でみせる行動の理解と支援ー作業療法の視点よりー」 1月18日 93人参加			
	発達検査研修会 講義「乳幼児健診における新版K式発達検査について」 3月14日 13人参加			